

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要	事業開始 年月	事業完了 年月	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施状況	効果検証
1	住民税非課税世帯生活支援特別給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.12.15	R6.8.29	839,985,000	839,985,000	住民税非課税世帯に1世帯あたり70,000円の給付金を支給した。 ・給付世帯数 11,586世帯	物価高騰等に直面する住民税非課税世帯に対し支援することができた。
2	住民税均等割のみ課税世帯生活支援特別給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.6.20	R6.12.26	150,737,825	150,737,825	住民税均等割のみ課税世帯に1世帯あたり80,000円及び100,000円の給付金を支給した。 ・給付世帯数 1,174世帯	物価高騰等に直面する住民税均等割のみ課税世帯に対し支援することができた。
3	住民税非課税世帯等こども加算給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.3.26	R6.12.26	92,667,175	92,667,175	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯内で扶養されている18歳以下の子どもがいる世帯に対し、子ども一人あたり50,000円の給付金を支給した。 ・給付世帯数(人数) 906世帯 1,532人	物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し支援することができた。
4	水道事業会計、下水道事業会計繰出(1月～3月分)	水道事業会計及び下水道事業会計への繰出を行い、公的施設等を除く全世帯・全事業所における水道料金及び下水道使用料の基本料金を減免する。	R6.1.1	R6.4.30	205,364,929	158,815,000	【水道料金基本料金】 口径に応じて1ヶ月あたり960円～10,000円を減免した。  【下水道使用料基本料金】 1ヶ月あたり960円(公衆浴場は680円)を減免した。	原油価格・物価高騰の状況における住民生活を支援することができた。